

シキノハイテック (6614)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2022/3/8) → **NEUTRAL**

- ※ 半導体関連やカメラ関連の設計・開発が主体。アナログ設計技術に強み。
- ※ 車載半導体の需要増加、5G、カメラ需要拡大で業績堅調。
- ※ 今期業績に上ブレ期待あるものの、株価は妥当水準。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	4,678	-11.3	164		169	-57.8	120	-77.1	40.28	0.00
連20/3	4,531	-3.1	235	+43.4	235	+38.5	113	-5.7	37.97	0.00
連21/3	4,425	-2.3	203	-13.8	209	-11.1	113	-0.6	37.40	0.00
連22/3	5,359	+21.1	396	+95.1	416	+99.2	327	+189.1	75.35	10.00
連23/3(会社予)	5,765	+7.6	410	+3.5	433	+4.0	337	+3.2	76.54	10.00
連23/3(今村予)	5,900	+10.1	447	+12.7	470	+12.8	350	+6.9	80.10	10.00
株価(2022/5/20)			1,865	円						
発行済み株式数(22/3末)			4,415	千株						
自己株式数(22/3末)			0	千株						
時価総額			8,234	百万円						
企業価値(EV)			8,119	百万円						
ROE(22/3実績)			22.8	%						
予想配当利回り(23/3今村予)			0.5	%						
予想PER(23/3今村予)			23.3	倍						
BPS(22/3実績)			371.61	円						
PBR			5.0	倍						
CFPS(21/3実績)			71.2	円						
PCFR			26.2	倍						
EV/EBITDA(21/3実績)			29.3	倍						



株価チャート(日足)

出所: シキノハイテック、ブルームバーグ、今村証券

注)2020年11月11日付で1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS及び配当金を考慮して記載している。

※ 会社概要…半導体検査装置関連や半導体などのLSI設計が主体

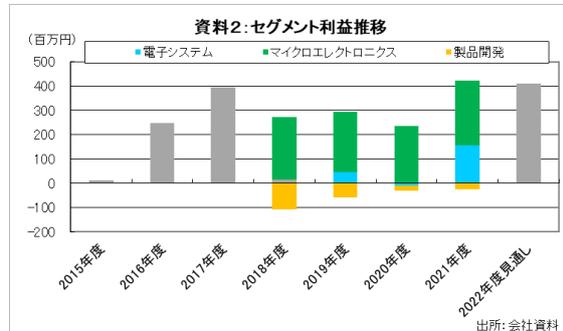
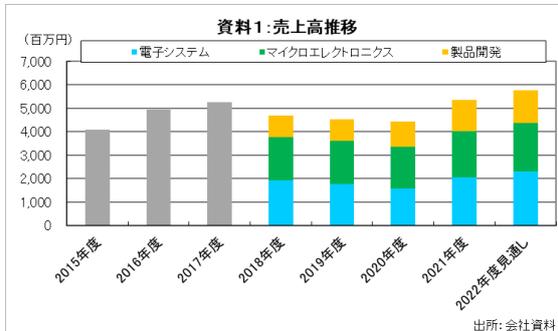
電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成。全社員の6割近くがエンジニアという技術者集団で、アナログ設計技術が高いことが強み。センサーやソニーグループ向けの売上高比率が高い。

事業セグメント	主要製品及び技術	強み・特長
電子システム事業	半導体検査・装置関連、産業機器開発 半導体検査に使用されるバーニン装置、バーニンボードが主体。バーニン装置の国内シェアは25%。	開発・製造・保守の一貫体制。 バーニンボードのカスタマイズも手掛ける。
マイクロエレクトロニクス事業	LSI(大規模集積回路)設計 半導体のLSI設計、デジタル情報家電や車載機器に搭載するLSI設計を行う。JPEG IPでは世界モバイルのシェア20%。	アナログ設計技術に強み。高速I/F、電源技術、画像処理技術をコアにモバイル、車載機器分野等での開発に対応。
製品開発事業	画像関連機器、CMOSカメラモジュール コンビニATM用途のCMOSセンサーカメラモジュールで国内シェア90%。	組込カメラシステム分野の技術力に強み。

※ 業績…堅調維持

2022年3月期業績は増収増益。半導体需要が拡大する中、電子システム事業においてバーニンボードが回復したほか、マイクロエレクトロニクス事業も伸長、製品開発事業も拡大した。利益については、製品開発事業は赤字が続いているものの、電子システム事業が黒字化し、マイク

ロエレクトロニクス事業の利益が拡大、営業利益及び経常利益は約2倍となり、確認できる2015年度以降では過去最高益を更新した。



資料3: セグメント別売上高・利益

	2020年度		2021年度	
	売上高 百万円	利益 百万円	売上高 百万円	前年同期比 %
電子システム	1,593	▲10	2,041 (+28.2)	154 (-)
マイクロエレクトロニクス	1,775	235	1,988 (+12.0)	267 (+13.5)
製品開発	1,056	▲21	1,328 (+25.7)	▲25 (-)

※ 強みと成長戦略

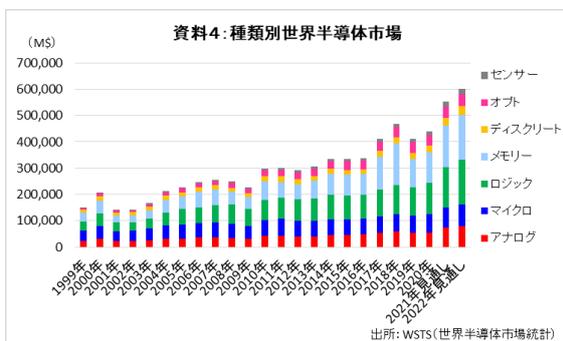
同社の強みは高度なアナログ技術を保有していることにある。半導体市場においてアナログは一定程度の需要があるが(資料4参照)、技術者の育成には時間がかかるとされる。同社はアナログ技術を強みに持つことで、デジタルLSI、アナログとデジタルが混在したLSIなど顧客の多様なニーズに対応でき、マイクロエレクトロニクス事業の安定した収益につなげている。

成長ドライブは車載用半導体の需要増加、5G、ロボット、AIなど新技術利用の拡大だ。

マイクロエレクトロニクス事業では5Gの拡大が追い風となるほか、製品開発事業では医療や介護などでのカメラ需要の拡大、ロボットやAIの活用拡大が追い風となる。電子システム事業はやや波があるものの、車載用半導体の需要拡大によって消耗品であるバーンインボードについては安定的な需要が期待できる。

会社による今期業績予想は8%近い増収ながら、研究開発費や人件費などのコスト増加が重荷となって利益は小幅な増益にとどまる見通しだ。とはいえ、受注残高が20億円強あるうえ、2022年の世界の半導体市場が10%程度伸びるとみられる中では、会社の予想はやや慎重な印象がある。今村証券では半導体市場の伸びと同程度の増収を見込み、売上高は前期比1割増収の59億円程度、営業利益も同1割強の増益、EPSは80円程度を予想する。

来期については、増収が期待される一方で、コスト増加が重荷となりそうで、利益は前期比でほぼ横ばい程度を予想する。



※ 投資判断

株価は1,500~2,000円で推移している。半導体市場の拡大期待はあるものの、利益の伸びが鈍化する中ではPER20倍台は妥当な水準と考える。投資判断はNEUTRALを維持する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入